

学校法人第一平田学園 中国デザイン専門学校

カスタマーハラスメント防止基本方針

中国デザイン専門学校(以下「本校」という。)の教育理念である『デザインや技術を修得し、広く社会に貢献できる人物の育成』への実現は、教職員と保護者や関係の皆様との強固な信頼関係とパートナーシップの上に成り立ちます。すべての在学学生(学生および生徒)が安心して学べる環境となるためには、まず教職員が心身ともに健康で、誇りややりがいをもって教育活動に専念できる環境が不可欠です。

近年、学校現場においても、保護者や地域住民等による教職員への過剰な要求や不当な言動、いわゆる「カスタマーハラスメント」が深刻な問題となっています。これは教職員の精神的な負担を増大させ、教育活動の質の低下を招きかねない重大な課題であり、本校においても例外ではなく、そのような状況を勘案し、以下の通り「学校法人第一平田学園 中国デザイン専門学校 カスタマーハラスメント防止基本方針」を定めます。

第 1 条(目的)

この基本方針は、本校におけるカスタマーハラスメントを防止し、教職員の安全と尊厳を守り安心して働ける職場環境を確保し、保護者や地域住民、その他学校関係者(以下「保護者等」という。)の皆様と良好な連携関係を築き、もって本校の教育の質の維持・向上を図ることを目的とする。

第 2 条(カスタマーハラスメントの定義)

本方針において「カスタマーハラスメント」とは、本学に対する学生・生徒、保護者や関係者等からの要求・言動のうち、その要求内容の妥当性に照らして、当該要求を実現するための手段・態様が、社会通念に照らして不当であり、教職員の就労環境を害するものをいう。なお、学校への正当な意見や要望、建設的な提案等は原則として含まれないものとし、これらを妨げるものではなく、本校の教育をより良くするための建設的なご意見やご要望は、これまで通り真摯に受け止め、対話を重ねるものとする。但し、形式上あるいは表面上において学校への正当な意見や要望、建設的な提案等であっても、その実質が本方針における「カスタマーハラスメント」に該当すると判断された場合は、この限りではない。

第 3 条(カスタマーハラスメントの対象となる行為)

本方針では、主に以下のような行為をカスタマーハラスメントの対象とする。これらはあくまでも一例であり、これらに限定されるものではない。

1. 攻撃的、威圧的、脅迫的な言動

- 大声での叱責、怒鳴り声、暴言、人格を否定する言葉
- 教職員やその家族に対する危害を示唆する言動
- 机を叩く、物を投げるなどの威嚇行為や暴力行為
- 「SNSにさらす」「教育委員会に通報する」などの威嚇的表現での要求

2. 時間的・場所的に不相当な要求

- 深夜や早朝、休日など、勤務時間外における執拗な電話やメール、来校による要請
- 勤務時間内であっても、長時間の執拗な電話、校内の居座りや退去要求に応じない行為
- 正当な理由なく、教職員の個人的な連絡先を要求する行為

3. 過剰または不当な要求

- 明らかに学校の責務とは言えない要求(例:教職員個人の問題への介入、物品の購入依頼)
- 謝罪、退職、賠償を繰り返し要求する
- 学校が提供できない教育や業務を強いるような要求
- 実現不可能な、または社会通念上過剰な配慮の要求(例:特定の人物だけを常時監視するよう求めるなど)
- 不当な金銭の要求
- 土下座の強要など、社会的相当性を欠く要求

4. プライバシーの侵害、名誉毀損、誹謗中傷

- 教職員の個人情報を本人の許可なく取得、公開する行為
- インターネット・SNS等において、事実に基づかない、または個人を特定できる形での誹謗中傷を行う行為

5. その他

- 教職員の家族や私生活への介入やストーカー行為、執拗なつきまとい
- 性的、差別的な言動
- 無断での撮影・録音

第 4 条(本校のカスタマーハラスメント行為に対する基本姿勢)

1. 組織としての対応

- カスタマーハラスメントには、教職員個人ではなく、学校組織として管理職(校長・科長など)を中心に対応する。
- 教職員は一人で抱え込まず、速やかに管理職に報告・相談する。

2. 毅然としたハラスメント対応

- 理不尽な要求やハラスメント行為に対しては、毅然とした態度で対応し、決して安易な妥協はしない。
- ハラスメントに該当する事案は以降の対応を断り対応しない。
- 攻撃的な文言、その他社会通念上相当な範囲を超える表現を含むメールやメッセージは返信を見送る。

3. 連携の重視

- 事案への対応にあたっては、学校企画会議管理者及び学校法人理事関係者と緊密に連携を図る。
- 必要に応じて所轄庁、顧問弁護士、警察等の外部関係機関とも速やかに連携し、適切な対応を図る。

4. 記録の徹底

- 対応の経過(日時、場所、担当者、言動の内容等)を客観的かつ具体的に記録し、組織内で共有する。

第 5 条(具体的な対応体制)

1. 初期対応手順

- 原則として複数の教職員で対応する。
- 相手の言動に冷静に耳を傾けつつも、その場で安易な約束はしない。

2. エスカレーション

- カスタマーハラスメントに該当する、またはその可能性があると判断した場合は、速やかに科長または課長に報告する。

3. 組織的対応

- 報告を受けた課長は、直ちに校長および関係する管理職(法人事務局、事務長を含む)に情報を共有する。
- 校長は事案を統括し、対応の初期方針を決定する。
- 同時に、事務長を通じて学校企画会議管理者へ速やかに事案を報告し、緊密に連携しながら以降の対応を進める。
- 学校法人の対応が必要な重要事案については、法人事務局を通じて理事会等に上申する。

4. 外部機関との連携

- 教職員の生命・身体に危険が及ぶと判断される場合(暴力、脅迫等)は、直ちに警察に通報する。
- 法的な対応が必要と判断される場合は、一般弁護士に相談する。

第 6 条(教職員の保護と支援)

1. 学校は、カスタマーハラスメントの被害を受けた教職員の精神的・身体的な健康を守るための支援(面談、専門家によるカウンセリングの紹介等)を行う。
2. すべての教職員に対し、本方針に関する研修を定期的 to 実施し、カスハラへの対応能力の向上を図る。

第 7 条(保護者等への周知と理解)

1. 本方針は、学校ウェブサイトへの掲載、入学時説明会や文書等を通じて、学生・生徒、保護者や関係者等に周知し、理解と協力を求める。
2. 学校と保護者等が、互いの立場を尊重し、「在校生がより良い学校生活を過ごせる環境作り」という共通の目標のために連携・協力していく関係づくりに努める。

附則 この方針は、令和 8 年 10 月 1 日より施行する。